

平成24年度 決算状況		人 口 増減率	22年国調 17年国調 増減率	12,853人 13,411人 -4.2%	区 分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造			都道府県名	団体名	市町村類型	- 1
					25.3.31	12,665人	12,621人	区 分	22年国調	17年国調	07	3016		
					24.3.31	12,805人	12,805人	第1次	944 15.0	994 14.6	福島県	桑折町	地方交付税種地	2-2
					増減率	-1.1%	-1.4%	第2次	1,865 29.5	2,122 31.2				
					面積 人口密度	42.97 km <sup>2</sup> 299人		第3次	3,505 55.5	3,666 54.0				
歳入の状況 (単位千円・%)														
区 分	決 算 額	構 成 比	経常一般財源等	構 成 比	市町村税の状況 (単位千円・%)					指定団体等 の指定状況				
地方税	1,317,566	16.5	1,317,566	41.4	区 分	収入済額	構 成 比	超過課税分	旧新産	×	歳入総額	7,962,705	平成24年度(千円)	平成23年度(千円)
地方譲与税	84,896	1.1	84,896	2.7	普通税	1,311,519	99.5	-	旧工特	×	歳出総額	7,482,022		
利子割交付金	2,652	0.0	2,652	0.1	法定普通税	1,311,519	99.5	-	低開発	×	歳入歳出差引	480,683		
配当割交付金	1,550	0.0	1,550	0.0	市町村民税	571,003	43.3	-	旧産炭	×	翌年度に繰越すべき財源	123,593		
株式等譲渡所得割交付金	361	0.0	361	0.0	個人均等割	17,732	1.3	-	山振	×	実質収支	357,090		
地方消費税交付金	113,359	1.4	113,359	3.6	所得割	420,987	32.0	-	過疎	×	単年度収支	-143,235		
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	法人均等割	26,492	2.0	-	首都	×	積立金	515		
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	法人税割	105,792	8.0	-	近畿	×	繰上償還金	-		
自動車取得税交付金	23,615	0.3	23,615	0.7	固定資産税	630,153	47.8	-	中部	×	積立金取崩し額	210,000		
軽油引取税交付金	-	-	-	-	うち純固定資産税	629,666	47.8	-	財政健全化等	×	実質単年度収支	-352,720		
地方特例交付金	4,871	0.1	4,871	0.2	軽自動車税	31,348	2.4	-	指数表選定	×	区 分			
地方交付税	1,948,132	24.5	1,623,756	51.0	市町村たばこ税	79,015	6.0	-	財源超過	×	職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均 給料月額(百円)	
普通交付税	1,623,756	20.4	1,623,756	51.0	鉦産税	-	-	-	一般職員	100	332,000	3,320		
特別交付税	149,939	1.9	-	-	特別土地保有税	-	-	-	うち消防職員	-	-	-		
震災復興特別交付税	174,437	2.2	-	-	法定外普通税	-	-	-	うち技能労務員	7	24,087	3,441		
(一般財源計)	3,497,002	43.9	3,172,626	99.7	目的税	6,047	0.5	-	教育公務員	15	49,775	3,318		
交通安全対策特別交付金	2,206	0.0	2,206	0.1	法定目的税	6,047	0.5	-	臨時職員	-	-	-		
分担金・負担金	56,231	0.7	-	-	入湯税	6,047	0.5	-	等合	115	381,775	3,320		
使用料	69,621	0.9	4,000	0.1	事業所税	-	-	-	一部事務組合加入の状況					
手数料	8,133	0.1	-	-	都市計画税	-	-	-	議員公務災害	し尿処理	市区町村長	1	25.04.01	8,460
国庫支出金	824,252	10.4	-	-	水利地益税等	-	-	-	非常勤公務災害	ごみ処理	副市区町村長	1	25.04.01	6,760
国庫提供交付金	-	-	-	-	法定外目的税	-	-	-	退職手当	火葬場	教育長	1	25.04.01	6,350
特別区交付金	-	-	-	-	旧法による税	-	-	-	事務機共同	常備消防	議会議長	1	25.04.01	3,380
都道府県支出金	2,542,411	31.9	-	-	合 計	1,317,566	100.0	-	税務事務	小学校	議会副議長	1	25.04.01	2,540
財産収入	3,705	0.0	2,439	0.1					老人福祉	中学校	議会議員	12	25.04.01	2,280
寄附金	6,360	0.1	-	-					伝染病	その他				
繰入金	253,412	3.2	-	-										
繰越金	320,908	4.0	-	-										
繰上収入	84,064	1.1	1	0.0										
地方債	294,400	3.7	-	-										
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-										
うち臨時財政対策債	263,500	3.3	-	-										
歳入合計	7,962,705	100.0	3,181,272	100.0										
性質別歳出の状況 (単位千円・%)														
区 分	決 算 額	構 成 比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区 分	決 算 額(A)	構 成 比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充当一般財源等	区 分	平成24年度(千円)	平成23年度(千円)	
人件費	1,088,751	14.6	1,025,534	955,163	27.7	議会費	87,464	1.2	-	87,464	基準財政収入額	1,160,501	1,229,423	
うち職員給	679,842	9.1	619,681	-	-	総務費	1,105,583	14.8	12,655	685,447	基準財政需要額	2,784,257	2,840,921	
扶助費	513,994	6.9	203,445	185,443	5.4	民生費	3,082,525	41.2	14,789	786,370	標準税収入額等	1,477,386	1,558,897	
公債費	447,968	6.0	431,968	431,968	12.5	衛生費	645,322	8.6	152,180	486,400	標準財政規模	3,364,721	3,434,198	
元金	376,154	5.0	360,154	360,154	10.5	労働費	26,730	0.4	-	6,085	財政力指数	0.43	0.45	
元利子	71,814	1.0	71,814	71,814	2.1	農林水産業費	214,726	2.9	13,584	110,411	実質収支比率(%)	10.6	14.6	
一時借入金(利息)	-	-	-	-	-	商工費	52,479	0.7	-	19,676	公債費負担比率(%)	10.0	9.1	
(義務的経費計)	2,050,713	27.4	1,660,947	1,572,574	45.7	土木費	431,782	5.8	98,718	357,196	健全化判断比率	-	-	
物件費	2,594,323	34.7	542,200	472,487	13.7	消防費	214,944	2.9	3	212,995	連結実質赤字比率(%)	-	-	
維持補修費	75,263	1.0	66,910	66,863	1.9	教育費	647,933	8.7	3,299	550,109	実質公債費比率(%)	11.9	13.7	
補助費等	549,145	7.3	432,857	340,377	9.9	災害復旧費	524,566	7.0	-	105,695	将来負担比率(%)	41.3	68.6	
うち一部事務組合負担金	266,688	3.6	266,635	254,272	7.4	公債費	447,968	6.0	-	431,968	積立金	1,027,323	936,808	
繰出金	589,816	7.9	528,955	441,644	12.8	諸支出費	-	-	-	-	財調	133,587	133,551	
積立金	632,422	8.5	250,000	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	減債	1,687,854	1,090,982	
投資・出資金・貸付金	170,546	2.3	137,546	-	-	歳出合計	7,482,022	100.0	295,228	3,839,816	現在高	4,433,837	4,515,591	
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-						地方債現在高	4,433,837	4,515,591	
投資的経費	819,794	11.0	220,401	2,893,945千円	経常経費充当一般財源等計	732,634	国会	99,561	99,561	99,561	債務負担行為額	52,724	-	
うち人件費	25,722	0.3	25,722	2,893,945千円	2,893,945千円	107,625	国民健康保険	99,561	99,561	99,561	物件等購入	437,541	473,716	
普通建設事業費	295,228	3.9	114,706	84.0%	84.0%	74,272	国民健康保険	68,546	68,546	68,546	保証・補償	27,057	37,349	
うち補助	198,571	2.7	24,793	91.0%	91.0%	68,546	国民健康保険	-	-	-	その他	-	-	
うち単独	96,657	1.3	89,913	(減収補填債(特例分) 及び臨時財政対策債除く)		-	国民健康保険	99,633	99,633	99,633	実質的なもの	-	-	
災害復旧事業費	524,566	7.0	105,695	歳入一般財源等	4,320,499千円	382,558	国民健康保険	382,558	382,558	382,558	収益事業収入	-	-	
失業対策事業費	-	-	-				その他				土地開発基金現在高	168,875	168,798	
歳出合計	7,482,022	100.0	3,839,816								徴収率(%)	98.9	93.8	
											現・計	98.7	95.4	
											純固定資産税	98.9	91.5	

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。  
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。  
3. 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。  
4. 住民基本台帳法の改正により、平成25年3月31日現在の住民基本台帳登録人口については、外国人住民を含む。